

## 平成21年11月期 第3四半期決算短信

平成21年9月28日

上場取引所 東

上場会社名 アルテック株式会社

 コード番号 9972 URL <http://www.altech.co.jp>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 加畑 洋

問合せ先責任者 (役職名) 取締役(社長室長 兼 経営企画室長) (氏名) 星野 幸広

TEL 03-5363-0922

四半期報告書提出予定日 平成21年10月15日

配当支払開始予定日 —

(百万円未満切捨て)

### 1. 平成21年11月期第3四半期の連結業績(平成20年12月1日～平成21年8月31日)

#### (1) 連結経営成績(累計)

(%表示は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
21年11月期第3四半期	16,359	—	232	—	△44	—	△903	—
20年11月期第3四半期	18,800	△0.1	187	—	515	—	40	△98.3

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
21年11月期第3四半期	△47.31	—
20年11月期第3四半期	2.11	—

#### (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
21年11月期第3四半期	18,200	9,769	52.9	504.25
20年11月期	23,313	11,202	47.4	579.17

(参考) 自己資本 21年11月期第3四半期 9,627百万円 20年11月期 11,057百万円

### 2. 配当の状況

	1株当たり配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
20年11月期	—	0.00	—	6.00	6.00
21年11月期	—	0.00	—	—	—
21年11月期 (予想)	—	—	—	6.00	6.00

(注) 配当予想の当四半期における修正の有無 無

### 3. 平成21年11月期の連結業績予想(平成20年12月1日～平成21年11月30日)

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	25,000	△10.2	860	△13.5	500	△62.2	△500	—	△26.19

(注) 連結業績予想数値の当四半期における修正の有無 無

#### 4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) 無

(2) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 有

(注)詳細は4ページ【定性的情報・財務諸表等】4. その他をご覧ください。

(3) 四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更(四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更)に記載されるもの)

① 会計基準等の改正に伴う変更 有

② ①以外の変更 有

(注)詳細は4ページ【定性的情報・財務諸表等】4. その他をご覧ください。

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む) 21年11月期第3四半期 19,354,596株 20年11月期 19,354,596株

② 期末自己株式数 21年11月期第3四半期 262,188株 20年11月期 262,008株

③ 期中平均株式数(四半期連結累計期間) 21年11月期第3四半期 19,092,502株 20年11月期第3四半期 19,092,712株

#### ※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

1. 連結業績予想につきましては、発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は今後様々な要因によって予想数値と大きく異なる結果となる可能性があります。

2. 当連結会計年度より「四半期財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第12号)及び「四半期財務諸表に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第14号)を適用しております。また、「四半期連結財務諸表規則」に従い四半期連結財務諸表を作成しております。

## 定性的情報・財務諸表等

## 1. 連結経営成績に関する定性的情報

当第3四半期連結累計期間におけるわが国経済は、輸出環境の持ち直しや在庫調整の進展が見られたものの、設備や雇用の過剰感は依然強く、景気の低迷状態が続く厳しい状況となりました。

このような市場環境の下、当社グループも国内の主力事業である卸売事業においては、主要顧客先の設備投資意欲の減退により、国内外の製造業向け大型機械の販売が苦戦するなど景気低迷の影響を受けましたが、既存商権を核にしながらか徹底したコスト削減を行い収益力維持に努めました。一方、需要が旺盛な海外の主力事業である製造事業においては、積極的な営業活動および設備投資を行い事業規模の拡大を図るとともに、効率的な生産活動を推進いたしました。

その結果、当第3四半期連結累計期間の売上高は16,359百万円（前年同期比13.0%減）、営業損益は232百万円の利益（前年同期比24.0%増）となりました。

経常損益は急激な為替変動により為替差損が発生したことに加え、持分法による投資損益が損失に転じたことから44百万円の損失（前年同期は515百万円の利益）となりました。

これらに加え、大口取引先の破綻による貸倒引当金繰入額および過年度に販売いたしました商品の不具合によるクレームに対して商品回収費用が発生し、特別損失を計上したことにより四半期純損益は903百万円の損失（前年同期は40百万円の利益）となりました。

なお、当社グループの卸売事業においては、得意先の予算確定時期の関係で毎年2月から6月にかけて受注が多くなる傾向があり、主力商品である輸入機械の多くが6ヵ月前後の納期であるため売上が第4四半期に集中、増加する傾向にあります。

## 2. 連結財政状態に関する定性的情報

## 財政状態（連結）の変動状況

当第3四半期連結会計期間末における総資産額は、18,200百万円と、前連結会計年度末比で、21.9%、5,113百万円減少いたしました。これは主に、受取手形及び売掛金の減少、法人税等の支払および役員退職慰労金の支払による現金及び預金の減少等により流動資産が、4,920百万円減少したことによるものであります。

負債は、8,431百万円と、前連結会計年度末比で30.4%、3,680百万円減少いたしました。これは主に、支払手形及び買掛金の減少等により流動負債が、3,124百万円減少したことによるものであります。

純資産は、9,769百万円と、前連結会計年度末比で12.8%、1,433百万円減少いたしました。これは主に、利益剰余金および為替換算調整勘定の減少によるものであります。

## 3. 連結業績予想に関する定性的情報

連結業績予想につきましては、平成21年6月29日に公表しました予想と変更はありませんが、実際の業績は、今後の様々な要因によって大きく差異が発生する可能性があります。今後、業績予想に関して修正の必要が生じた場合には、速やかに開示する予定であります。

## 4. その他

## (1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）

該当事項はありません。

## (2) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

(簡便な会計処理)

①当第3四半期連結会計期間末の貸倒実績率等が前連結会計年度末に算定したものと著しい変化がないと認められるため、前連結会計年度末の貸倒実績率等を使用して貸倒見積高を算定しております。

②当第3四半期連結会計期間末の棚卸高の算出に関しては、実地棚卸を省略し前連結会計年度末の実地棚卸高を基礎として合理的な方法により算定する方法によっております。

③繰延税金資産の回収可能性の判断に関しては、前連結会計年度末以降に経営環境等、かつ、一時差異等の発生状況に著しい変化がないと認められるので、前連結会計年度において使用した将来の業績予想やタックス・プランニングを利用する方法によっております。

(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理)

該当事項はありません。

## (3) 四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

(会計基準等の改正に伴う変更)

①当連結会計年度より「四半期財務諸表に関する会計基準」（企業会計基準委員会 平成19年3月14日 企業会計基準第12号）及び「四半期財務諸表に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準委員会 平成19年3月14日 企業会計基準適用指針第14号）を適用しております。また、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年8月10日 内閣府令第64号）に従い四半期連結財務諸表を作成しております。

②通常の販売目的で保有するたな卸資産については、従来、主として個別法による原価法によっておりましたが、第1四半期連結会計期間より「棚卸資産の評価に関する会計基準」（企業会計基準委員会 平成18年7月5日 企業会計基準第9号）を適用し、評価基準については、原価法から原価法（収益性の低下に基づく簿価切り下げの方法）により算定しております。これによる損益に与える影響はありません。

(会計基準等の改正に伴う変更以外の変更)

①所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっておりましたが、「リース取引に関する会計基準」（企業会計基準委員会 平成19年3月30日 企業会計基準第13号）及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準委員会 平成19年3月30日 企業会計適用指針第16号）が平成20年4月1日以後開始する連結会計年度に係る四半期連結財務諸表から適用できることになったことに伴い、第1四半期連結会計期間からこれらの基準を適用し、通常の売買取引に係る会計処理によっております。これに伴う損益に与える影響は軽微であります。

なお、リース取引開始日が適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、引き続き通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

5. 四半期連結財務諸表  
 (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	当第3四半期連結会計期間末 (平成21年8月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成20年11月30日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	2,094,269	3,863,353
受取手形及び売掛金	4,338,114	6,972,873
商品及び製品	1,396,066	1,423,333
原材料及び貯蔵品	204,605	362,802
前渡金	759,034	921,508
繰延税金資産	116,598	192,886
その他	458,179	580,274
貸倒引当金	△21,687	△51,712
流動資産合計	9,345,180	14,265,319
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	1,845,445	2,048,146
機械装置及び運搬具（純額）	3,246,614	3,285,624
土地	194,905	207,891
リース資産（純額）	16,223	—
建設仮勘定	385,810	220,073
その他（純額）	853,117	846,277
有形固定資産合計	6,542,116	6,608,013
無形固定資産		
ソフトウェア	67,359	18,919
その他	8,404	8,404
無形固定資産合計	75,764	27,323
投資その他の資産		
投資有価証券	345,251	334,768
関係会社出資金	956,858	1,051,850
長期貸付金	35,000	32,000
破産更生債権等	547,584	1,092
敷金及び保証金	383,520	394,171
繰延税金資産	40,165	149,230
その他	476,585	450,203
貸倒引当金	△547,584	—
投資その他の資産合計	2,237,381	2,413,317
固定資産合計	8,855,262	9,048,654
資産合計	18,200,443	23,313,974

(単位：千円)

	当第3四半期連結会計期間末 (平成21年8月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成20年11月30日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	2,868,656	5,209,827
短期借入金	1,213,490	1,395,108
未払費用	443,237	610,409
未払法人税等	46,579	319,083
前受金	977,926	1,004,649
その他	360,229	495,752
流動負債合計	5,910,119	9,034,830
固定負債		
長期借入金	2,374,657	2,681,291
役員退職慰労引当金	126,901	370,633
その他	19,408	24,726
固定負債合計	2,520,967	3,076,651
負債合計	8,431,087	12,111,481
純資産の部		
株主資本		
資本金	5,527,829	5,527,829
資本剰余金	2,783,821	2,783,821
利益剰余金	1,477,253	2,495,122
自己株式	△222,586	△222,554
株主資本合計	9,566,318	10,584,219
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	△26,800	△37,509
繰延ヘッジ損益	10,647	△39,102
為替換算調整勘定	77,159	550,315
評価・換算差額等合計	61,006	473,703
少数株主持分	142,031	144,569
純資産合計	9,769,355	11,202,492
負債純資産合計	18,200,443	23,313,974

(2) 四半期連結損益計算書  
(第3四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	当第3四半期連結累計期間 (自 平成20年12月1日 至 平成21年8月31日)
売上高	16,359,609
売上原価	13,585,097
売上総利益	2,774,511
販売費及び一般管理費	2,541,691
営業利益	232,819
営業外収益	
受取利息	10,451
受取配当金	3,383
不動産賃貸料	14,353
その他	18,553
営業外収益合計	46,742
営業外費用	
支払利息	119,930
デリバティブ評価損	17,871
為替差損	141,966
持分法による投資損失	15,883
その他	28,674
営業外費用合計	324,327
経常損失(△)	△44,764
特別利益	
貸倒引当金戻入額	16,402
固定資産売却益	1,414
投資有価証券売却益	11,072
その他	1,011
特別利益合計	29,901
特別損失	
固定資産売却損	10,256
固定資産除却損	3,875
クレーム処理損失	171,979
投資有価証券売却損	731
貸倒引当金繰入額	531,906
特別損失合計	718,749
税金等調整前四半期純損失(△)	△733,612
法人税、住民税及び事業税	26,895
法人税等調整額	143,000
法人税等合計	169,896
少数株主損失(△)	△194
四半期純損失(△)	△903,313

当連結会計年度より「四半期財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第12号)及び「四半期財務諸表に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第14号)を適用しております。また、「四半期連結財務諸表規則」に従い四半期連結財務諸表を作成しております。

(3) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(4) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

該当事項はありません。



## 「参考資料」

## 前年同四半期に係る財務諸表等

## (1) (要約) 四半期連結損益計算書

科目	前年同四半期 (自 平成19年12月1日 至 平成20年8月31日)	
	金額 (千円)	百分比 (%)
I 売上高	18,800,495	100.0
II 売上原価	15,814,808	84.1
売上総利益	2,985,687	15.9
III 販売費及び一般管理費	2,797,999	14.9
営業利益	187,688	1.0
IV 営業外収益	471,532	2.5
V 営業外費用	143,283	0.8
経常利益	515,936	2.7
VI 特別利益	175,408	0.9
VII 特別損失	576,014	3.0
税金等調整前四半期純利益	115,330	0.6
法人税、住民税及び事業税	126,147	0.7
過年度法人税等	104,915	0.5
法人税等調整額	△193,674	△1.0
少数株主利益	37,745	0.2
四半期純利益	40,197	0.2